

(仮称) 第五次北九州市高齢者支援計画の策定について

高齢化が急速に進む本市の現状を踏まえ、保健・医療・福祉など総合的な高齢者施策の更なる推進を図るため、現行の「第四次高齢者支援計画」（計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度）を受け継ぐ新たな計画を策定するもの。

1 計画の位置づけ

- (1) 老人福祉法に規定された「老人福祉計画」と、介護保険法に規定された「介護保険事業計画」を包含した法定計画。
- (2) 市の基本計画「元気発進！北九州」プランに基づく、高齢者支援の実施計画。

2 計画期間

平成 30 年度から平成 32 年度まで（3 年間）

3 計画の策定について

計画の策定にあたっては、保健・医療・福祉関係者、学識経験者、市民代表からなる「北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議」の意見を聴きながら検討を進める。あわせて、市民・関係団体からの意見聴取を行い、計画への反映に努める。

4 高齢者等実態調査について

市内の高齢者等の保健福祉に関する意識やニーズを把握し、今後の高齢化の進展に適切に対処するための施策を推進するうえでの基礎的な資料とするため、実態調査（実施期間：平成 28 年 10 月 31 日～平成 28 年 11 月 25 日）を実施。当該調査等を踏まえて、これまでの取組の評価や課題の抽出、整理を行ったうえ、今後取り組むべき施策について検討を行う。

5 今後のスケジュールについて（予定）

- (1) 計画素案の作成、保健病院委員会への報告 平成 29 年 12 月
- (2) パブリックコメントの実施 平成 29 年 12 月
- (3) 保健病院委員会への報告（パブリックコメントの結果） 平成 30 年 2 月
- (4) 計画の策定 平成 30 年 3 月

6 参考：第四次北九州市高齢者支援計画

【基本目標】地域全体で支え合い、ずっと健やかに暮らせる安全・安心なまちづくり
～地域包括ケアシステムの構築～

- 目標① [健やか] いきいきと生活し、積極的に社会参加できるまち
- 目標② [支え合い] 高齢者と家族を見守り支え合うまち
- 目標③ [安心] 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

平成 28 年度北九州市高齢者等実態調査の結果報告（概要）

調査の概要

北九州市内に在住する高齢者等の保健福祉に関する意識や新たなニーズを把握することで、今後の高齢化の進展に適切に対処するための施策を推進するうえでの基礎資料とするため、調査を実施したものの。

区分	対象	標本数	回収数	回収率
一般高齢者	市内在住（平成 28 年 9 月 1 日現在）、65 歳以上、要支援・要介護認定非該当の方	3,000	1,981	66.0%
在宅高齢者	市内在住（平成 28 年 9 月 1 日現在）、65 歳以上、要支援・要介護認定を受けている方	3,600	1,875	52.1%
若年者	市内在住（平成 28 年 9 月 1 日現在）、40～64 歳の方	3,000	1,337	44.6%
施設入所高齢者	市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に入所している方（平成 28 年 7 月 1 日現在）	600	236	39.3%

※いずれも、住民基本台帳及び介護保険データベースより、区分ごとに母集団を抽出し、無作為抽出により調査対象者を選定。

※一般高齢者、在宅高齢者、若年者は郵送配布・郵送回収。

施設入所高齢者は、施設に依頼し、施設職員が対象者の状況を聞き取りなどにより記入（回答）し、まとめて郵送にて回収。

※調査実施期間は、平成 28 年 10 月 31 日～平成 28 年 11 月 25 日。

※本書の中で「一般」とあるのは一般高齢者、「在宅」とあるのは在宅高齢者、「若年」とあるのは若年者、「施設」とあるのは施設入所高齢者をさす。

結果のポイント

- 世帯の状況は、一般高齢者の8割、在宅高齢者の7割程度が、なんらかの同居者がいる。同居者では、いずれも「配偶者」が最も多いが、「一般」「若年」が6割以上であるのに対し、「在宅」では4割程度。
- 高齢者は、近所との関わり合いが低下する中で家族に頼る傾向が高く、若年者は高齢者に比べ暮らし向きに不安を持つ人が多く、「老後の備え」の意識が高い。
- 介護保険制度の評価は、肯定的な評価が高い割合で推移。一方で、高齢化の進展を受け、保険料と給付の関係も「選択と集中」を求める割合が増加。
- いずれの区分も、認知症に対する不安が高く、早い段階で適切な対応へつなぐ体制づくりや在宅で介護する家族に対する支援の充実についての要望が高い。
- 「高齢者」だと思える年齢は、「70歳以上」が最も多い。「70歳未満（「60歳以上」「65歳以上」の計）」は、全体の1割未満。

(世帯) ・世帯の状況 独居高齢者は2～3割程度 (概要3頁)

(高齢者) ・地域活動への参加状況 減少傾向 (概要7頁)

・近所で助け合える人 減少傾向 (概要8頁)

・介護予防への取り組み状況 減少傾向 (概要6頁)

・自宅で暮らし続けるために必要なことは、「家族の協力」が増加傾向 (概要13頁)

(若年者) ・現在の暮らし向き 「家計が苦しく非常に心配」が1割 (概要4頁)

・介護予防への取り組み状況 増加傾向 (概要6頁)

・社会貢献への意欲 高い値で推移 (概要7頁)

(介護保険) ・「よいと思う」は高い割合で横ばい (概要11頁)

・「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」は一般高齢者・在宅高齢者ともに増加 (概要12頁)

(認知症) ・認知症に対する不安 全体的に高いが特に若年は高い傾向 (概要9頁)

・力を入れるべき施策 いずれの区分も予防・治療への要望が高い (概要9頁)

(高齢者の定義) ・「高齢者」とは 「70歳以上」が最も高い (概要17頁)

結果の概要

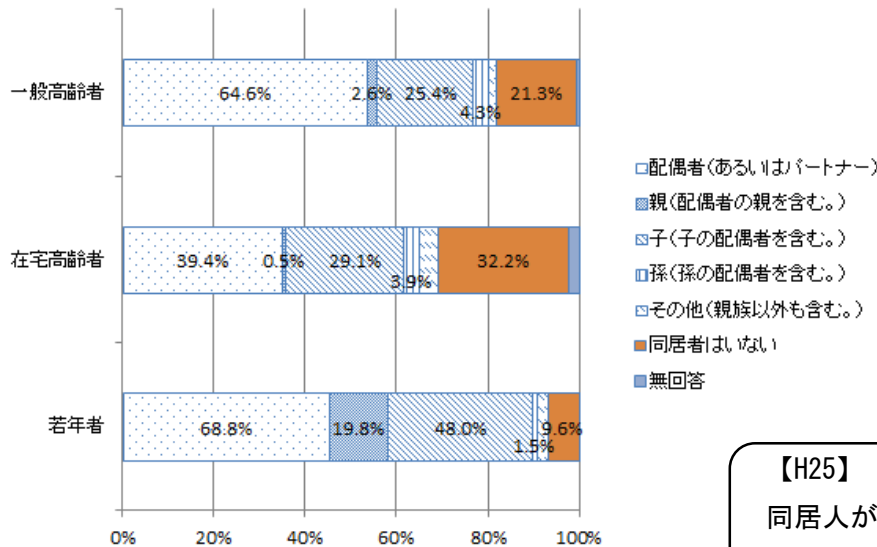
1 高齢者のおかれている状況

(1) 世帯の状況（報告書5頁）

一般高齢者の8割、在宅高齢者の7割程度が、なんらかの同居者がいる

「同居者はいない」とした割合は、「一般」で21.3%、「在宅」で32.2%、「若年」で9.6%となっている。

同居者としては、いずれも「配偶者」が最も多いが、「一般」「若年」が6割以上であるのに対し、「在宅」では4割程度となっている。



【H25】	一般	在宅	若年
同居人がいない	20.0%	34.8%	11.4%

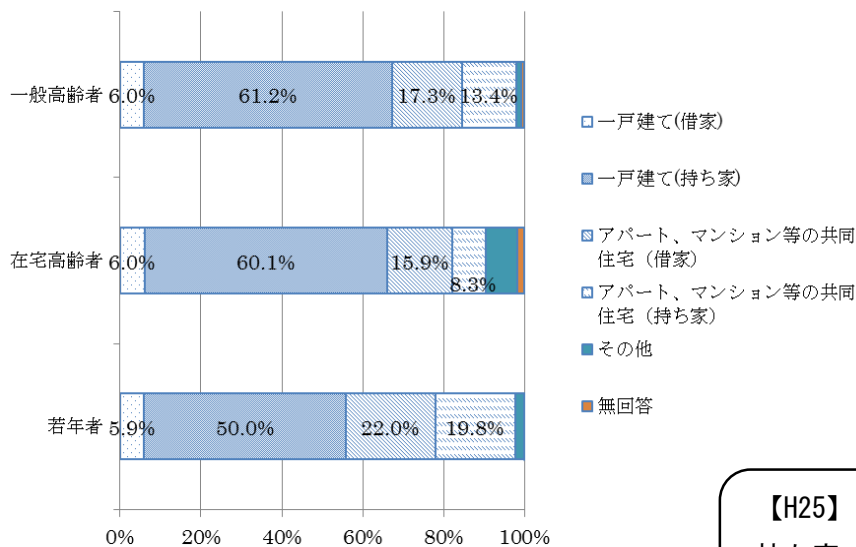
※前回調査から選択肢を一部変更

(2) 住居の形態（報告書6頁）

高齢者（一般・在宅）は「戸建ての持ち家」が多い

「一般」「在宅」の約7割（一般：戸建て61.2%+共同住宅13.4%=74.6%）（在宅：戸建て60.1%+共同住宅8.3%=68.4%）が「持ち家」となっている。

「若年」も約7割（戸建て50.0%+共同住宅19.8%=69.8%）が「持ち家」だが、「共同住宅（借家）」の割合が、他よりも高い（一般：17.3% 在宅：15.9% 若年：22.0%）。



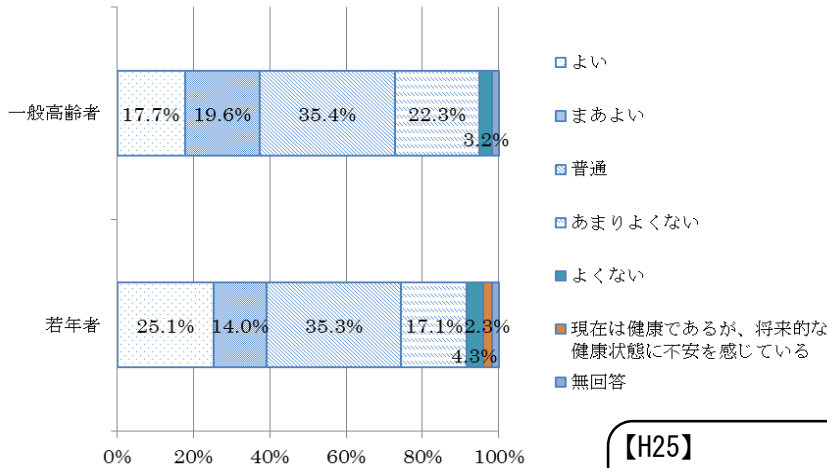
【H25】	一般	在宅	若年
持ち家	74.5%	65.5%	66.0%
(うち戸建て)	63.0%	57.6%	49.1%

(3) 健康状態 (報告書 7 頁)

7 割以上の一般高齢者が「普通」以上と感じている

健康状態について、「一般」「若年」ともに、「普通」以上(「よい」「まあよい」「普通」の計)が7割以上となっている(一般:72.7% 若年:74.4%)。

「一般」では、「あまりよくない」の割合が、「若年」より高い(一般:22.3% 若年:17.1%)。



【H25】

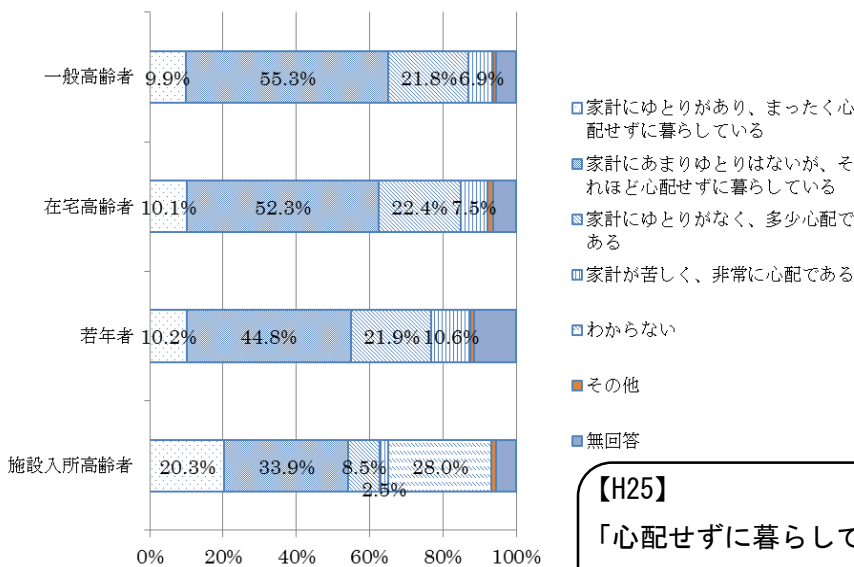
「普通」以上 (一般) 79.9%

「不安はない(「どちらかといえば」含む) (若年) 55.1%

(4) 現在の暮らし向き (報告書 53 頁/80 頁)

高齢者(一般・在宅)に比べ、若年者のほうが暮らし向きに不安がある

現在の暮らし向きについて、「心配せずに暮らしている(「まったく心配ない」「それほど心配ない」の計)」割合は、「一般」「在宅」は6割以上であるのに対し、「若年」は5割台となっている(一般:65.2% 在宅:62.4% 若年:55.0% 施設:54.2%)。その一方、「若年」は「家計が苦しく非常に心配」が1割を超えている(一般:6.9% 在宅:7.5% 若年:10.6% 施設:2.5%)。



【H25】

	一般	在宅	若年	施設
「心配せずに暮らしている」	62.4%	61.1%	57.4%	52.2%
(「まったくない」「それほどない」の計)				

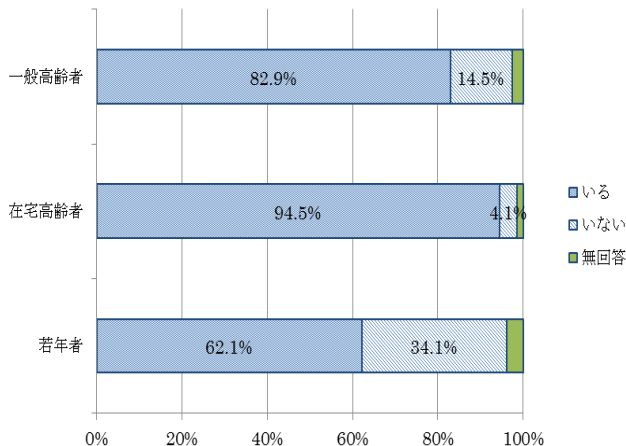
	一般	在宅	若年	施設
「非常に心配」	6.0%	6.9%	12.5%	2.2%

2 医療

(1) 「かかりつけ医」の有無（報告書9頁）

高齢者（一般・在宅）は「かかりつけ医」がいる割合が高い

「かかりつけ医」がいる割合は、「一般」「在宅」とともに高い割合となっている（一般：82.9% 在宅：94.5%）。一方、「若年」では6割程度（62.1%）となっている。

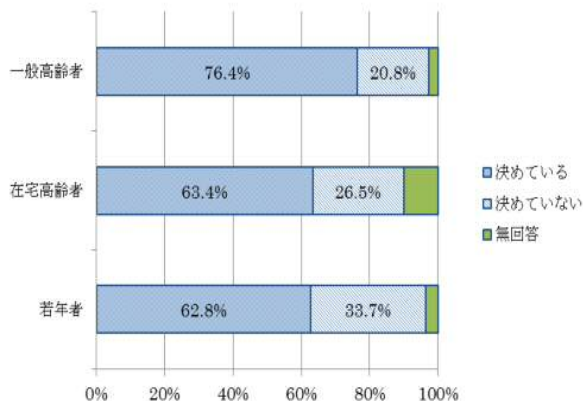


【H25】	一般	在宅	若年
「いる」	84.9%	96.3%	50.1%

(2) 「かかりつけ歯科医」の有無（報告書10頁）

一般高齢者に比べ、在宅高齢者は「かかりつけ歯科医」がいる割合が低い

「かかりつけ歯科医」がいる割合は、「一般」では8割程度（76.4%）なのに対し、「在宅」「若年」は6割程度（在宅：63.4% 若年：62.8%）。

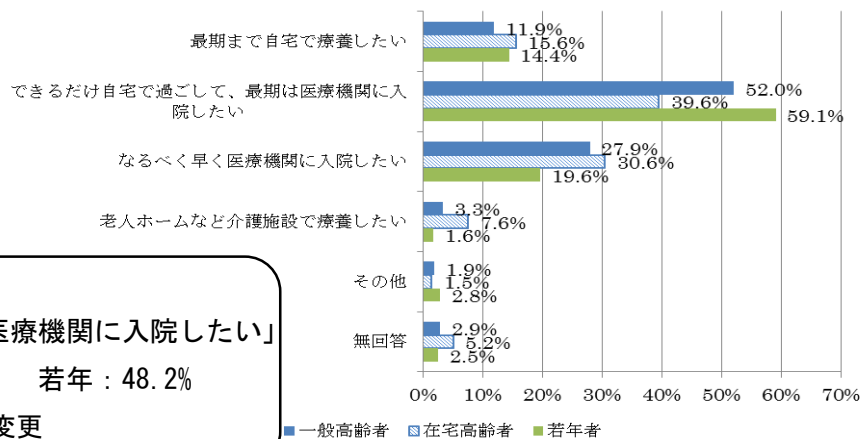


【H25】	一般	在宅	若年
「決めている」	76.9%	66.4%	61.0%

(3) 人生の最終段階における医療（報告書11頁）

いずれの区分も「最期は医療機関」を希望する割合が高い

「一般」「在宅」「若年」いずれも「できるだけ自宅で過ごし、最期は医療機関」とする割合が最も高い（一般：52.0% 在宅：39.6% 若年：59.1%）。「最期まで自宅」は、いずれも1割程度（一般：11.9% 在宅：15.6% 若年：14.4%）。



【H25】

「自宅で療養して必要になれば医療機関に入院したい」

一般：36.8% 在宅：29.1% 若年：48.2%

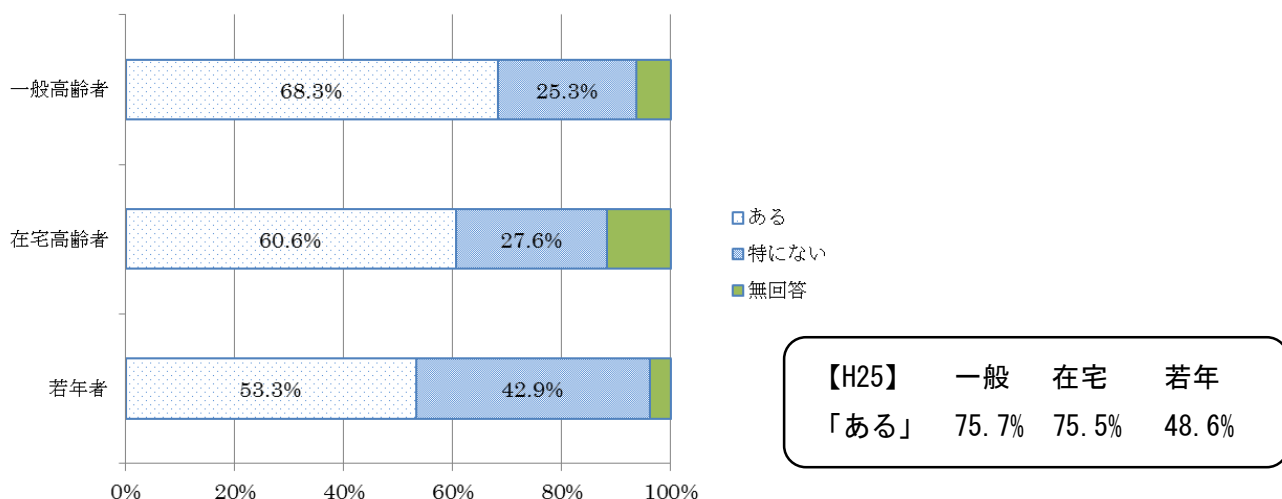
※前回調査から選択肢を一部変更

3 介護予防

(1) 健康づくり・介護予防の取り組み状況（報告書 14 頁）

在宅高齢者は一般高齢者より介護予防等へ取り組む割合が低い

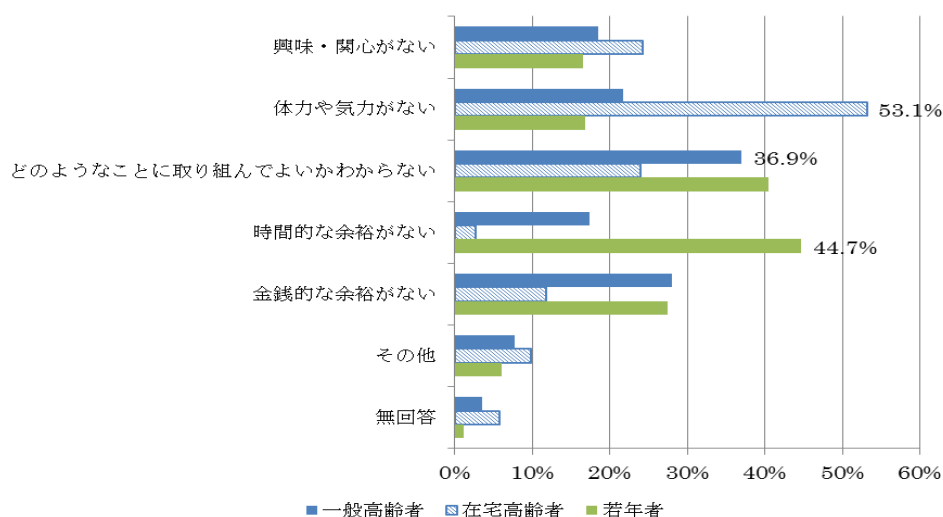
「一般」では約 7 割（68.3%）が日ごろから介護予防等に取り組んでいるのに対し、「在宅」では約 6 割（60.6%）、「若年」では 5 割程度（53.3%）にとどまる。



(2) 健康づくり・介護予防に取り組んでいない理由（複数回答）（報告書 17 頁）

一般高齢者は取り組むべきことが分からない、在宅高齢者は体力・気力がない割合が高い

介護予防等に取り組んでいない理由について、「一般」は「どのようなことに取り組んでよいか分からない（36.9%）」、「在宅」は「体力や気力がない（53.1%）」、「若年」は「時間的な余裕がない（44.7%）」の割合が高い。



【H25】 各区分で最も多い回答

一般：「どのようなことに取り組んでよいか分からない」 39.2%

在宅：「体力や気力がない」 58.9%

若年：「時間的な余裕がない」 46.4%

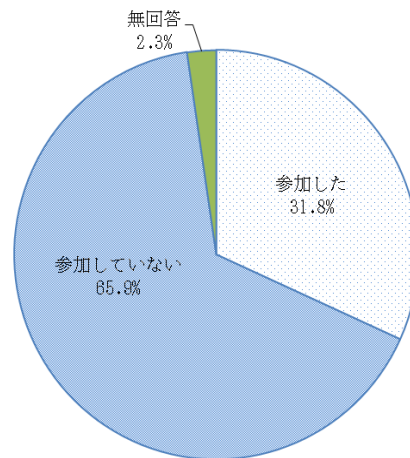
※前回調査から選択肢を一部変更

4 社会参加

(1) 地域活動への参加状況（報告書 18 頁）

一般高齢者の地域活動への参加は3割程度

この1年間の、自治会やまちづくり協議会、老人クラブなどの地域活動の参加状況について、「一般」の約7割（65.9%）が参加していない。



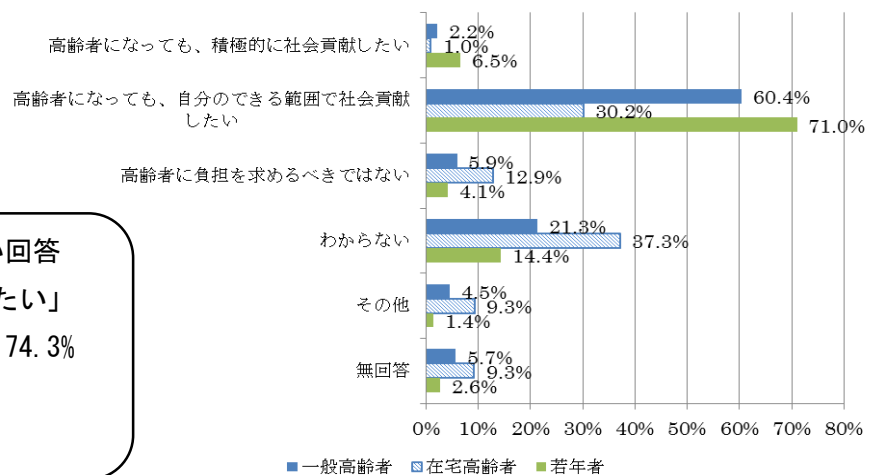
【H25】

「参加した」（一般）：36.4%

(2) 高齢者の社会貢献に対する考え方（報告書 22 頁）

社会貢献に対して、若年者の意欲は高い

「社会貢献」について、高齢者（一般・在宅）に比べ、若年者の方が、貢献の意向が高い（「積極的に」「できる範囲で」の計 一般：62.6% 在宅：31.2% 若年：77.5%）。



【H25】 各区分で最も多い回答

「できる範囲で社会貢献したい」

一般：52.7% 若年：74.3%

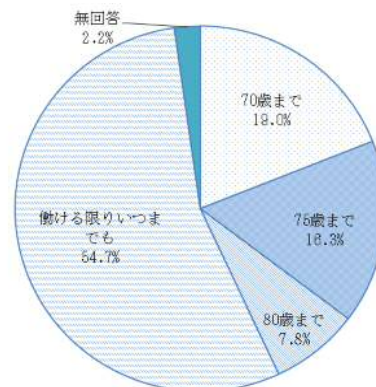
「わからない」

在宅：36.1%

(3) 就労の意向【新設】（報告書 24 頁）

現在就労している一般高齢者は就労意欲が高い

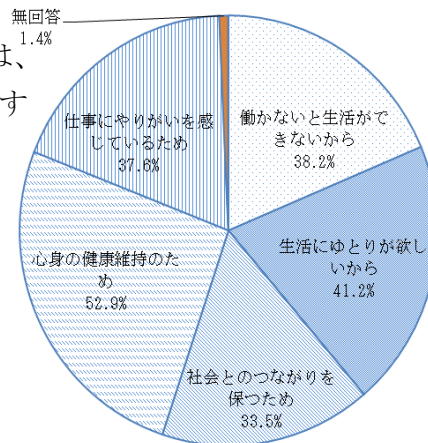
現在就労している「一般」のうち、過半数（54.7%）が「働ける限りいつまでも」働きたいと考えている。



(4) 働く目的【新設】(複数回答)(報告書 25 頁)

一般高齢者が働く目的は「心身の健康維持」のため

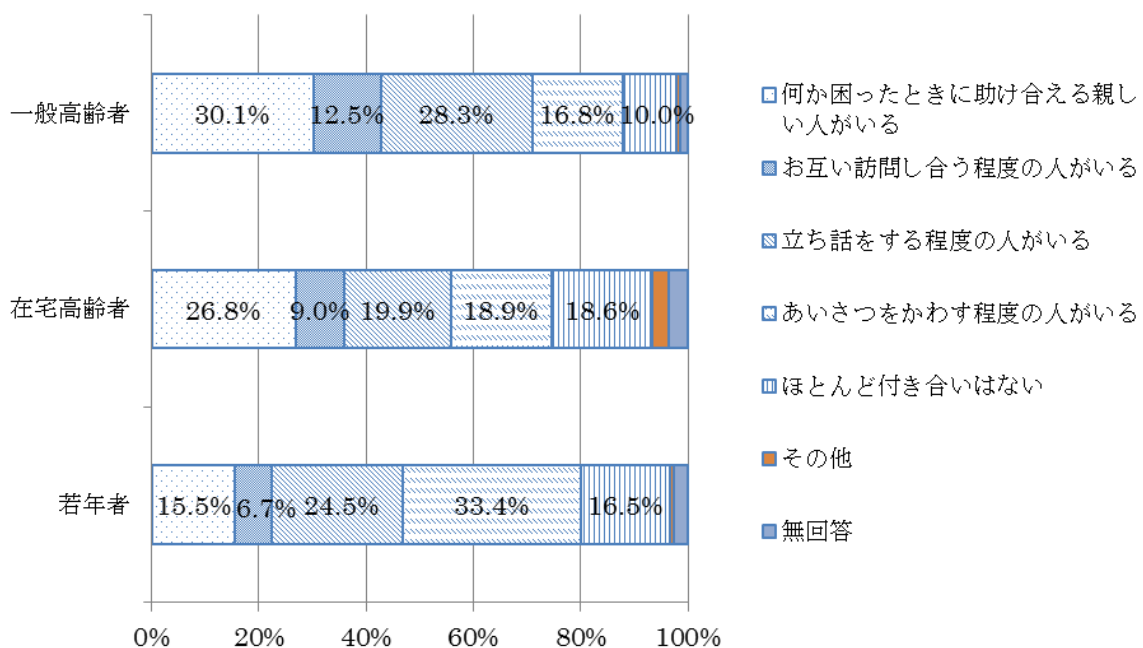
現在就労している「一般」が働く目的は、「心身の健康維持のため(52.9%)」とする割合が最も高い。



(5) 近所づきあいの程度(報告書 28 頁)

在宅高齢者は、近所との関わりがある割合が低い

近所づきあいについて、「ほとんど付き合いはない」の割合は、「在宅」が最も高い(一般:10.0% 在宅:18.6% 若年:16.5%)。「若年」は「一般」「在宅」に比べ、「あいさつをかわす程度」の割合が高い(一般:16.8% 在宅:18.9% 若年:33.4%)。



【H25】

「何か困ったときに助けあえる親しい人がいる」

一般① 34.0% 在宅① 27.1% 若年④ 16.6%

「あいさつをかわす程度の人がある」

一般③ 17.7% 在宅② 20.4% 若年① 33.0%

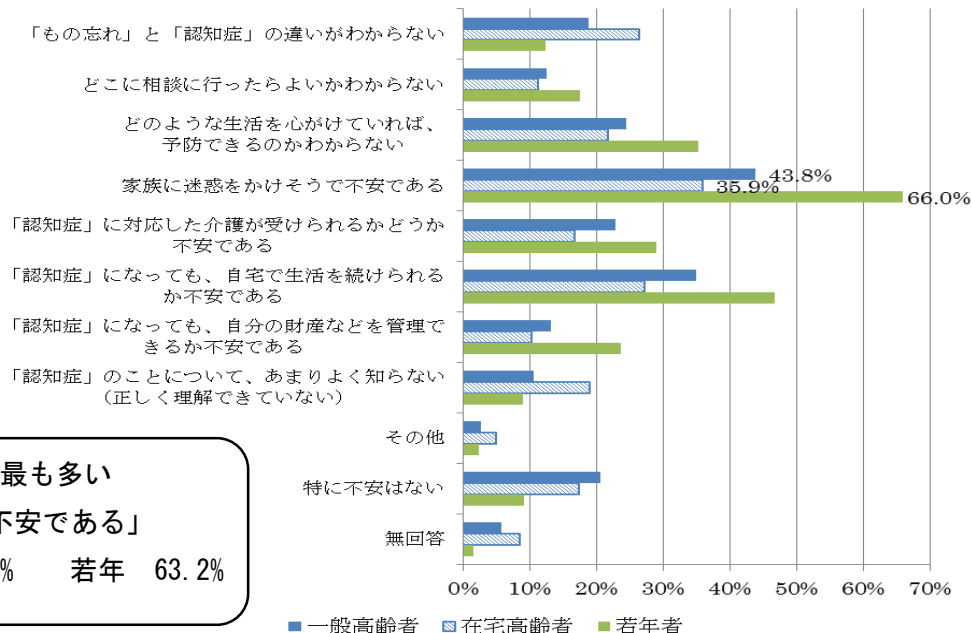
※○数字はそれぞれの区分内での順位

5 認知症・権利侵害

(1) 認知症に対する不安（複数回答）（報告書 31 頁）

認知症に対する不安は、いずれの区分も「家族に迷惑をかけそうなこと」

認知症について不安に感じることは、「一般」「在宅」「若年」のいずれも「家族に迷惑をかけそうで不安」（一般：43.8% 在宅：35.9% 若年：66.0%）が最も多い。

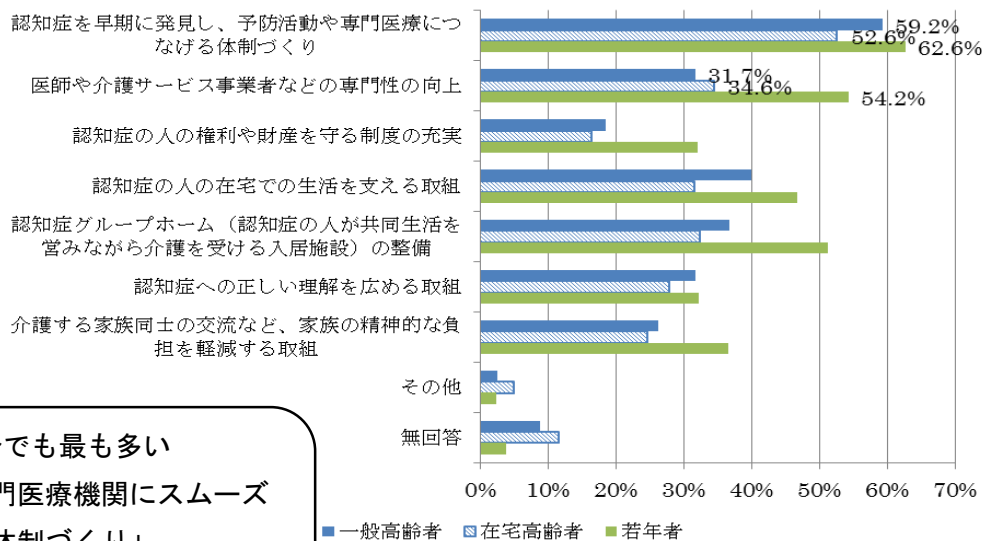


【H25】 いずれの区分でも最も多い
「家族に迷惑をかけそうで不安である」
 一般 40.5% 在宅 38.2% 若年 63.2%

(2) 認知症に関する施策で力を入れるべきもの（複数回答）（報告書 35 頁）

いずれの区分も、早い段階で適切な対応へつなぐ体制づくりへの要望が高い

認知症に関する施策で力を入れるべきと考えるものは、「一般」「在宅」「若年」のいずれも「認知症を早期に発見し、予防活動や専門医療につなげる体制づくり」が最も高い（一般：59.2% 在宅：52.6% 若年：62.6%）。「若年」では「医師や介護サービス事業者などの専門性の向上」も高い割合となっている（一般：31.7% 在宅：34.6% 若年：54.2%）。

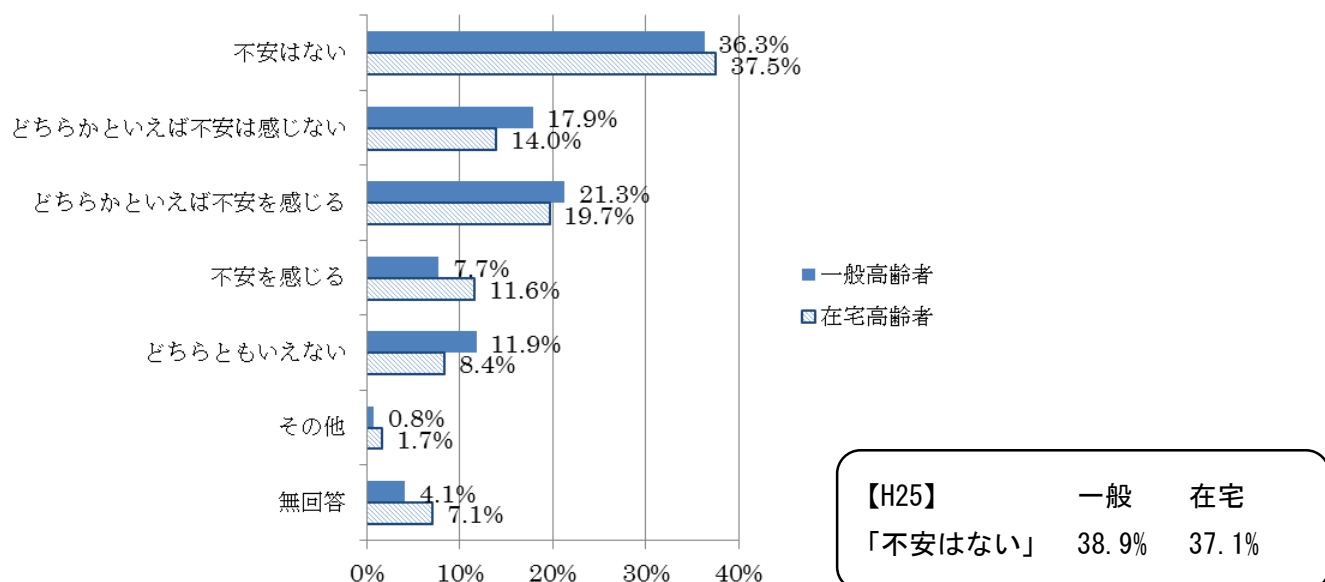


【H25】 いずれの区分でも最も多い
「かかりつけ医から専門医療機関にスムーズに紹介・連絡できる体制づくり」
 一般 49.0% 在宅 46.6% 若年 52.3%
 ※前回調査から選択肢を一部変更

(3) 権利侵害に対する不安 (報告書 36 頁)

権利侵害に対する不安を感じている高齢者 (一般・在宅) は 3 割程度

権利侵害については、「一般」「在宅」とともに「不安は感じない(「不安はない」「どちらかといえば不安は感じない」の計)」とする割合が 5 割を超えている(一般:54.2% 在宅:51.5%)。一方、「不安を感じる(「どちらかといえば不安を感じる」「不安を感じる」の計)」とする割合は「一般」「在宅」とともに 3 割程度(一般:29.0% 在宅:31.3%)となっている。

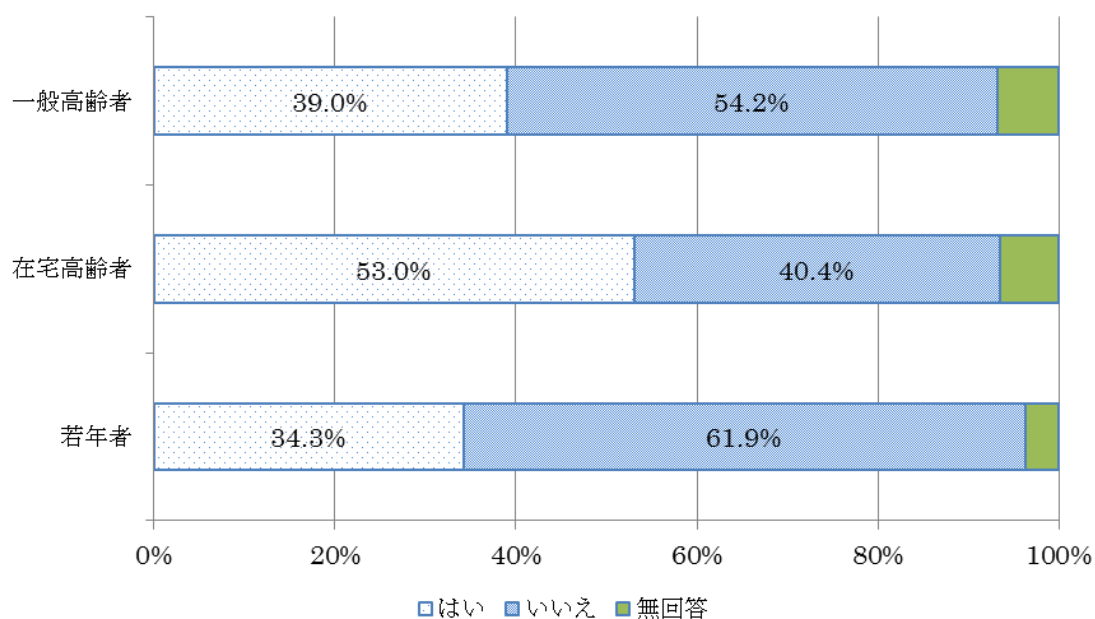


6 相談体制

(1) 地域包括支援センターの認知度 (報告書 37 頁)

一般高齢者・若年者の地域包括支援センターの認知度は 3～4 割程度

地域包括支援センターの認知度は、「一般」は約 4 割(39.0%)、「若年」は約 3 割(34.3%)。

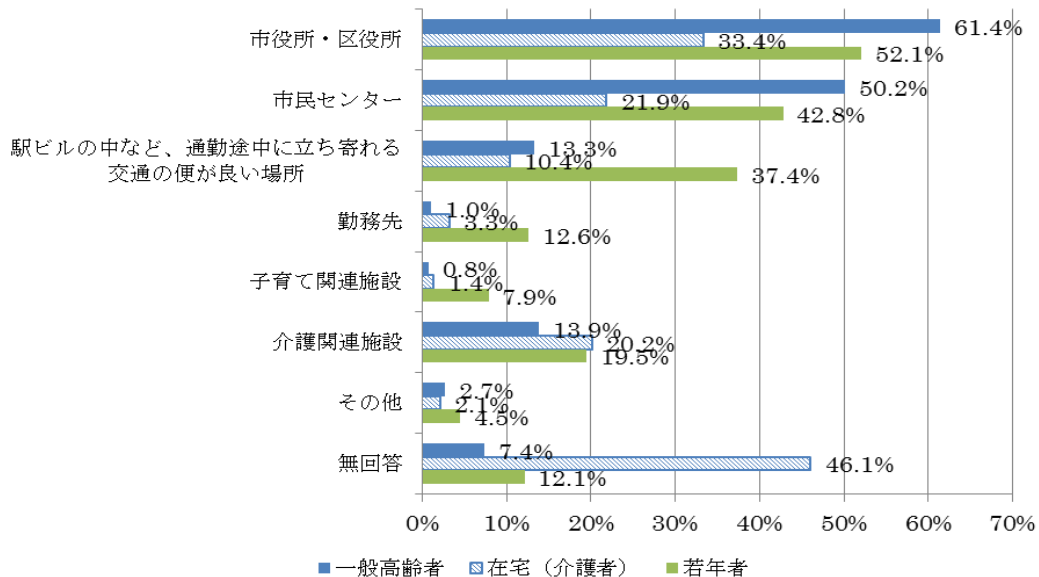


【H25】	一般	在宅	若年
「知っている」	36.1%	53.3%	22.9%

(2) 立ち寄りやすい場所【新設】(複数回答)(報告書 57 頁)

若年者では、「市(区)役所・市民センター」に加え「交通の便がよい場所」の割合も高い

相談窓口気軽に立ち寄れる場所について、「一般」「在宅(介護者)」「若年」いずれも「市役所・区役所」「市民センター」の割合が高い(役所 一般:61.4% 在宅(介護者):33.4% 若年:52.1% / 市民センター 一般:50.2% 在宅(介護者)21.9% 若年:42.8%)。また、「若年」では、「駅ビルの中など、通勤途中に立ち寄れる交通の便が良い場所(37.4%)」の割合も高い。

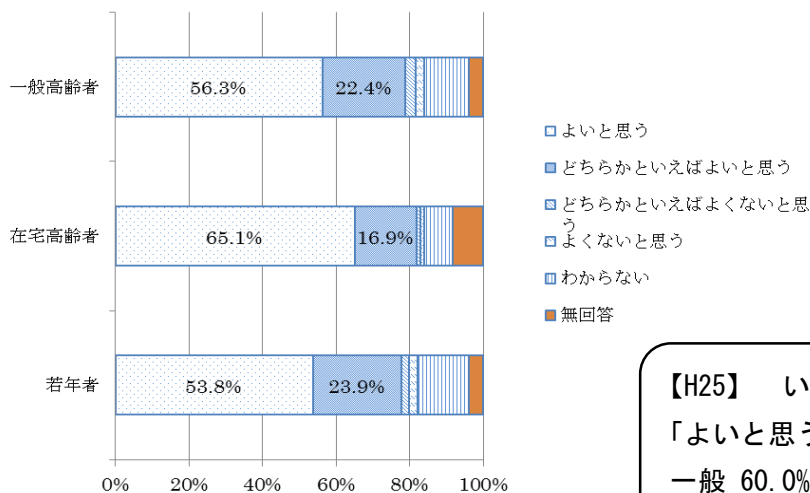


7 介護保険制度

(1) 介護保険制度の評価(報告書 43 頁)

いずれの区分も、約8割が介護保険制度を「よい」と評価

介護保険制度に対し、「一般」「在宅」「若年」いずれも約8割が「よい(「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の計)」と評価している(一般:78.7% 在宅:82.0% 若年:77.7%)。

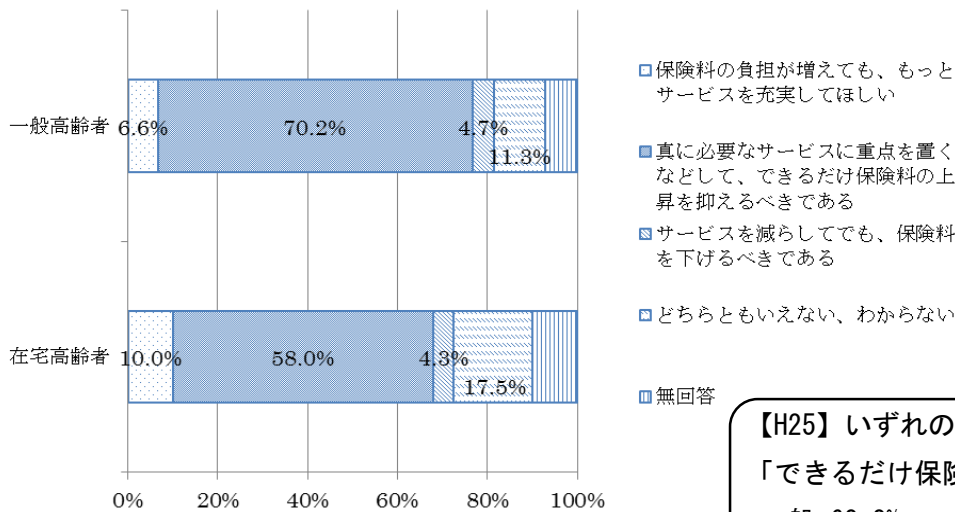


【H25】 いずれの区分でも最も多い「よいと思う」
 一般 60.0% 在宅 65.3% 若年 48.2%

(2) 保険料と介護保険サービスに関する考え方（報告書 49 頁）

一般高齢者・在宅高齢者ともに、介護保険料の上昇を抑えるためにサービスを重点化すべきとする割合が高い

保険料と介護保険サービスとの関係については、「一般」「在宅」ともに「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」とする割合が最も高い（一般：70.2% 在宅：58.0%）。

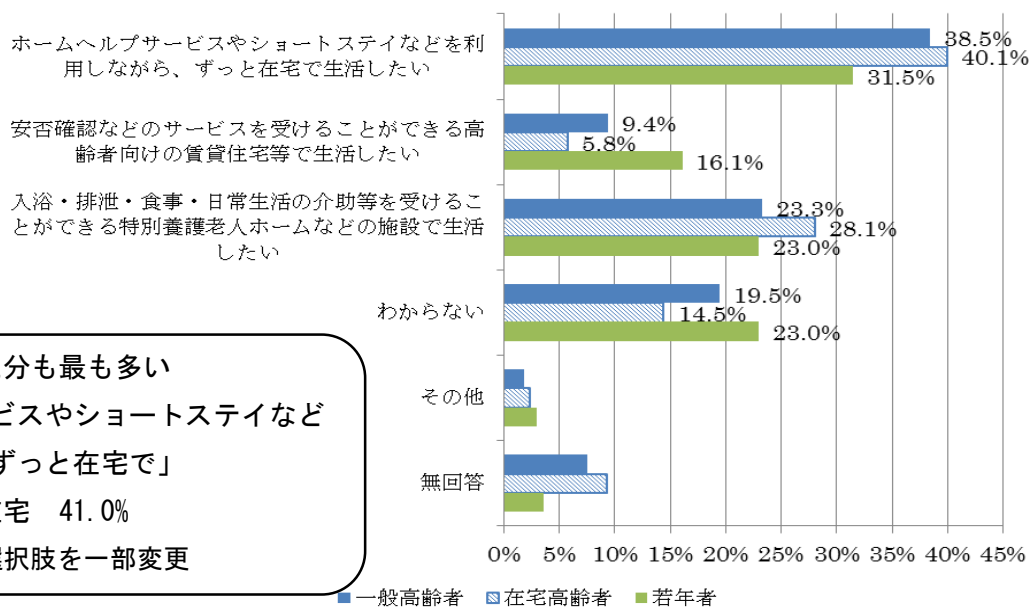


【H25】 いずれの区分も最も多い
「できるだけ保険料の上昇を抑えるべき」
 一般 62.2% 在宅 53.5% 若年 68.9%

(3) 介護が必要な状態になった場合に希望する生活場所（報告書 44 頁）

いずれの区分も、介護が必要な状態になっても「在宅で」生活を希望する割合が高い

介護が必要な状態（「在宅」は「さらに介護が必要な状態」）になったときに希望する生活場所は、「一般」「在宅」「若年」いずれも「ずっと在宅で」がもっとも多い（一般：38.5% 在宅：40.1% 若年：31.5%）。「若年」では他の区分と比べて「高齢者向けの賃貸住宅（16.1%）」、「わからない（23.0%）」とする割合が高い。

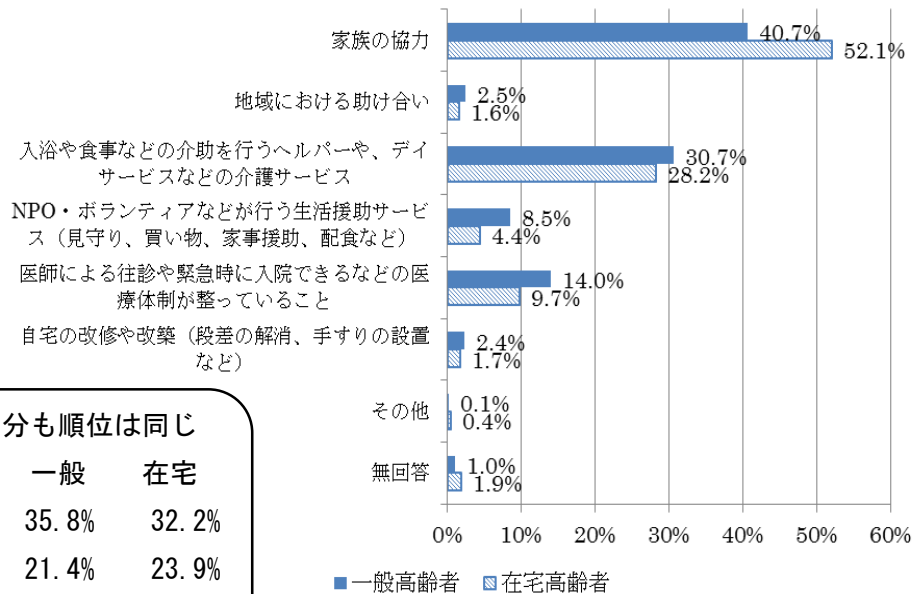


【H25】 いずれの区分も最も多い
「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で」
 一般 42.2% 在宅 41.0%
 ※前回調査から選択肢を一部変更

(4) 自宅で暮らし続けるために最も必要なこと (報告書 46 頁)

自宅で暮らし続けるために最も必要なことは、「地域の助け合い」より「家族の協力」

介護が必要な状態(「在宅」は「さらに介護が必要な状態」)になったときに自宅で暮らし続けるために最も必要なことは、「一般」「在宅」とともに「家族の協力」が最も多い(一般:40.7% 在宅:52.1%)。一方、「地域における助け合い」は、いずれも低い割合となっている(一般:2.5% 在宅:1.6%)。



【H25】 いずれの区分も順位は同じ

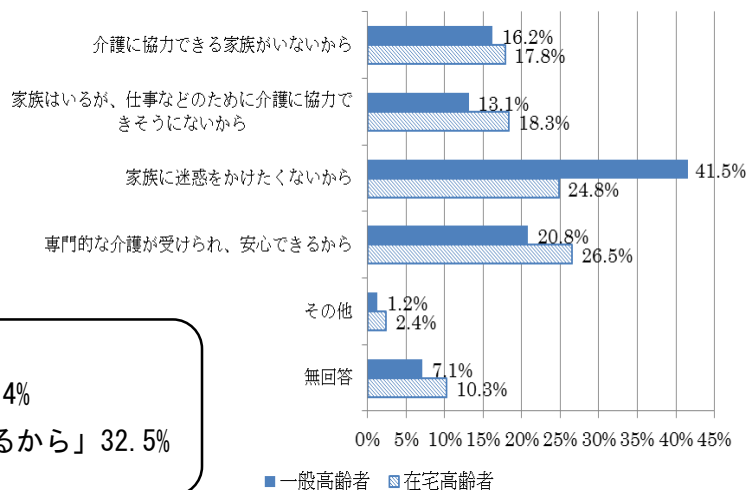
	一般	在宅
①「家族の協力」	35.8%	32.2%
②「介護サービス」	21.4%	23.9%

※前回調査から選択肢を一部変更

(5) 施設での生活を希望する理由 (報告書 46 頁)

施設での生活を希望する理由は、一般高齢者・在宅高齢者ともに「家族に迷惑をかけたくない」が多い

介護が必要な状態になった場合に生活を希望する場所として「施設」とした理由について、「一般」は「家族に迷惑をかけたくない(41.5%)」が最も多く、「在宅」では「家族に迷惑をかけたくない(24.8%)」「専門的な介護が受けられ、安心できる(26.5%)」の割合が高い。



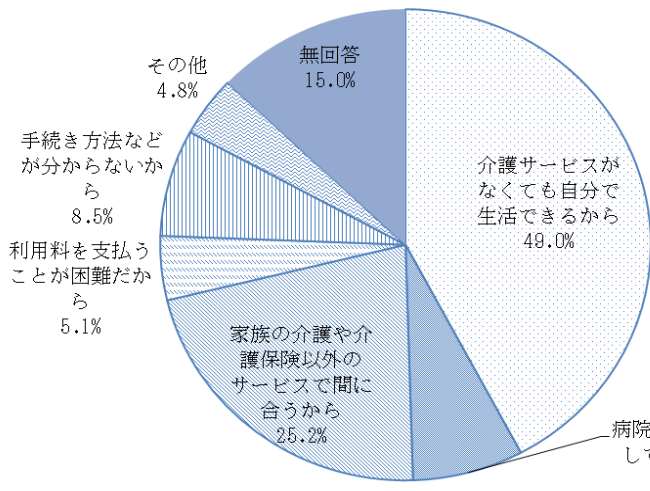
【H25】 最も多い選択肢

一般「家族に迷惑をかけたくないから」	37.4%
在宅「専門的な介護が受けられ、安心できるから」	32.5%

(6) 介護サービスを利用していない理由（複数回答）（報告書 43 頁）

在宅高齢者で介護サービスを利用していない理由は、「自分でできるから」

介護認定を受けていながら介護サービスを利用していない理由は、「介護サービスがなくても自分で生活できるから（49.0%）」が最も多い。

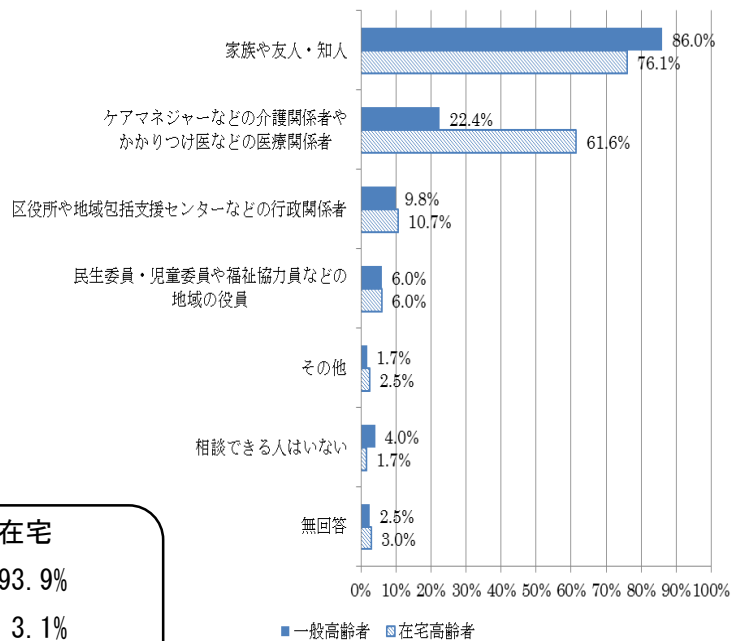


【H25】 いずれの区分も最も多い
 「介護サービスがなくても自分で生活できるから」 一般 72.4% 在宅 48.5%
 ※前回調査から選択肢を一部変更

(7) 介護のことで相談をする相手（複数回答）（報告書 27 頁）

一般高齢者・在宅高齢者ともに、相談相手は「家族や友人・知人」が最も多い

介護や病気などで困ったときに相談できる人は、「一般」「在宅」ともに「家族や友人・知人」（一般：86.0% 在宅：76.1%）が最も多い。また、「在宅」では「介護関係者・医療関係者（61.6%）」の割合も高い。



【H25】

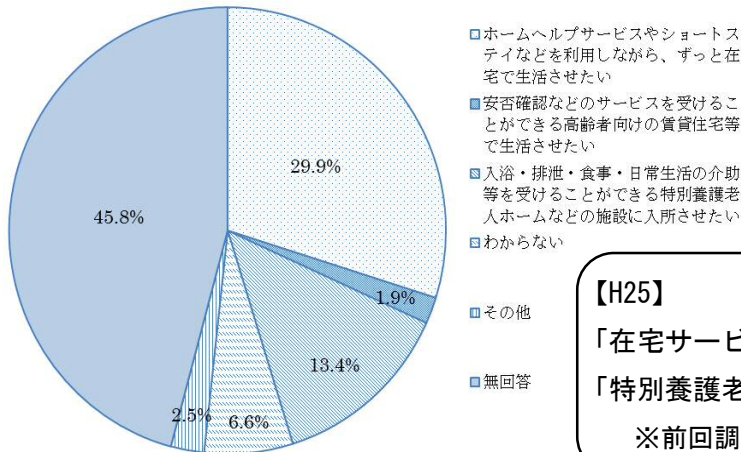
	一般	在宅
「相談できる人がいる」	86.5%	93.9%
「相談できる人がいない」	9.8%	3.1%

※前回調査から設問を一部変更

(8) 《介護者》 今後の介護のあり方の意向 (報告書 68 頁)

介護者は、「ずっと在宅で生活させたい」とする割合が高い

在宅高齢者を介護している人の、今後の介護のあり方に対する希望は、「ずっと在宅で (29.9%)」 とする割合が高い。



【H25】

「在宅サービスを利用しながら自宅で介護したい」 36.9%

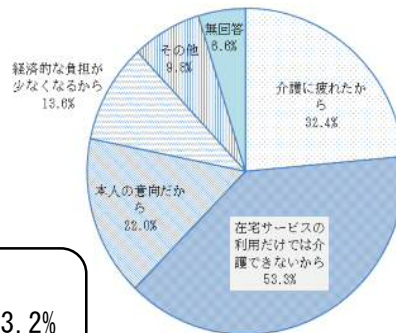
「特別養護老人ホームなどの施設に入所させたい」 11.3%

※前回調査から選択肢を一部変更

(9) 《介護者》 要介護者の施設への入所を希望する理由 (複数回答) (報告書 69 頁)

施設に入所させたい理由は、「在宅サービスだけでは介護できないから」が多い

在宅高齢者を介護している人が、要介護者を「施設に入所させたい」理由としては、「在宅サービスの利用だけでは介護できないから (53.3%)」の割合が高い。次いで「介護に疲れたから (32.4%)」となっている。



【H25】

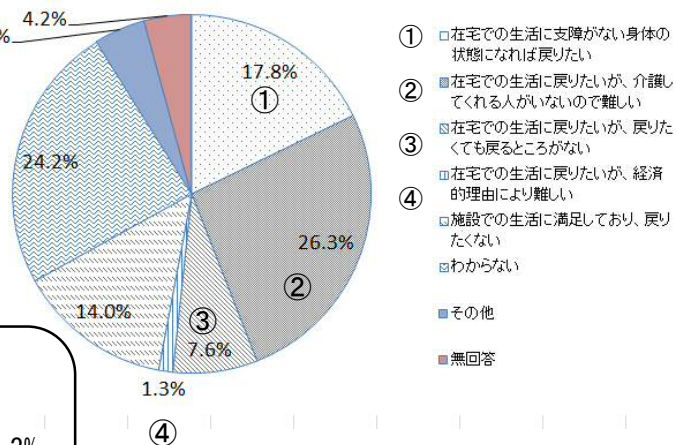
「在宅サービスの利用だけでは介護できないから」 53.2%

「介護に疲れたから」 34.3%

(10) 《施設入所者》 在宅での生活に戻ることについて (報告書 77 頁)

施設入所高齢者の約半数が、「在宅での生活に戻りたい」

施設に入所している高齢者に、在宅での生活に戻ることに対する考えを聞いたところ、「戻りたくない」とした割合は 14.0%で、53.0%が「在宅での生活に戻りたい (①～④の計)」としている。



【H25】

「在宅での生活に戻りたいが、介護してくれる人がいないので難しい」 29.3%

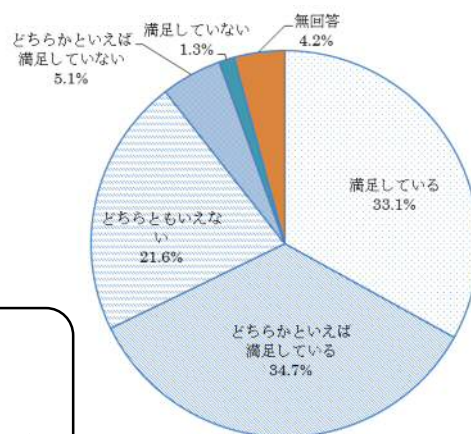
「在宅での生活に支障がない身体の状態になれば戻りたい」 23.3%

※前回調査から選択肢を一部変更

(11) 《施設入所者》生活の満足度（報告書 80 頁）

施設入所高齢者の約7割が、施設での生活に満足している

施設に入所している高齢者に、生活全体に対する所感を聞いたところ、約7割が「満足（『満足している（33.1%）』『どちらかといえば満足している（34.7%）』の計）」している。



【H25】

「満足している」46.6%

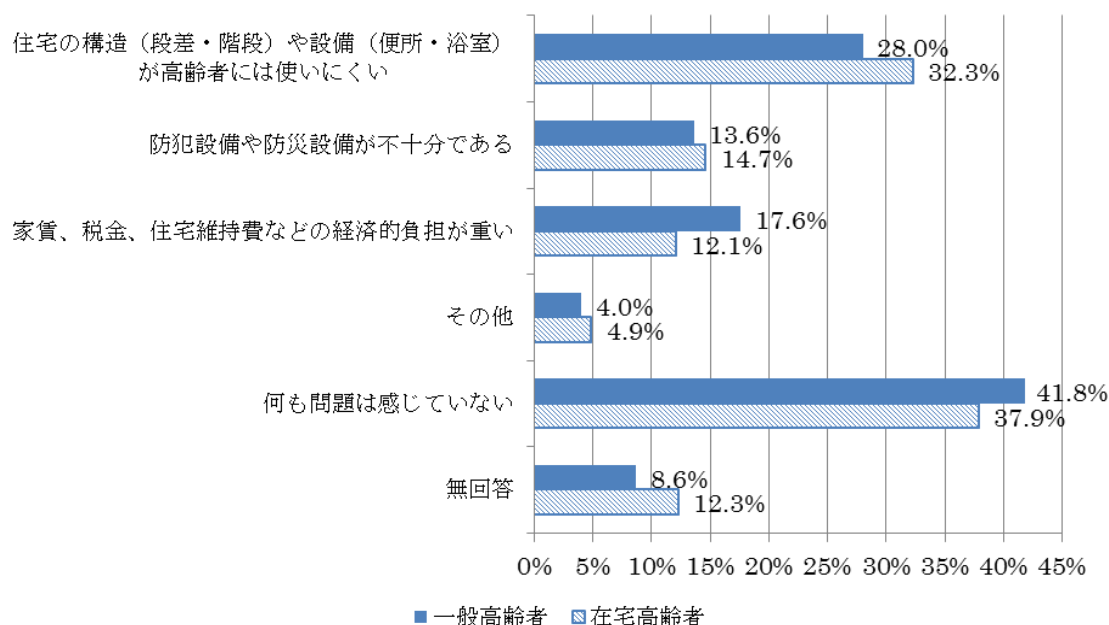
「どちらかといえば満足している」31.9%

8 住まい

(1) 住まいで問題を感じていること（複数回答）（報告書 50 頁）

住宅や生活環境について、「問題は感じていない」高齢者（一般・在宅）が多い

住宅や生活環境などで問題を感じていることについて、「一般」「在宅」とともに「何も問題は感じていない」が最も多い（一般：41.8% 在宅：37.9%）。次いで、「構造や設備が高齢者には使いにくい」（一般：28.0% 在宅：32.3%）となっている。



【H25】

一般 在宅

① 「何も問題はない」 35.2% 25.6%

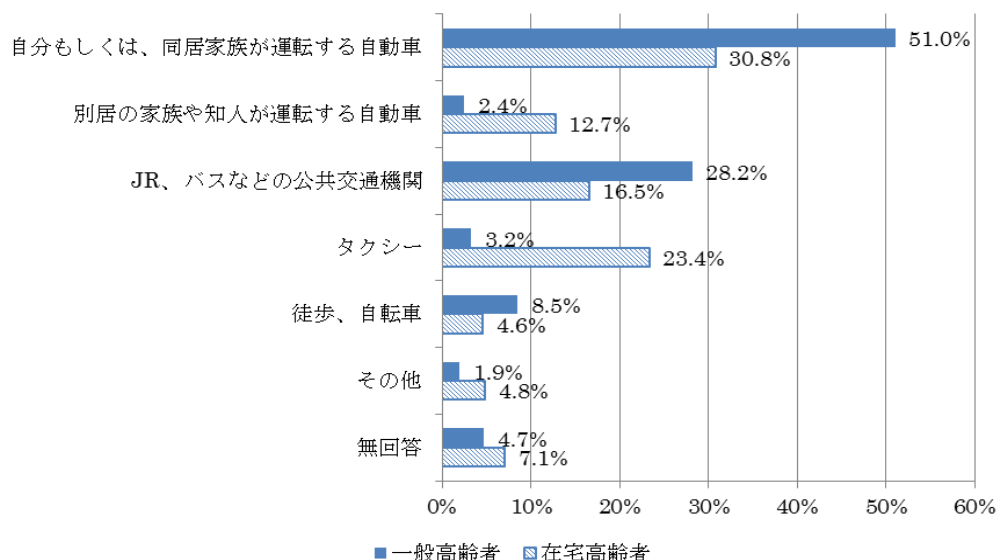
② 「段差や階段、トイレや浴室が高齢者には使いにくい」 16.9% 24.5%

※前回調査から選択肢を一部変更

(2) 外出の際の最も多い移動手段【新設】(報告書 52 頁)

外出する際の移動手段は、一般高齢者・在宅高齢者ともに「自分もしくは、同居家族が運転する自動車」が最も多い

外出する際の最も多い移動手段について、「一般」「在宅」とともに「自分もしくは、同居家族が運転する自動車」が最も多い(一般: 51.0% 在宅: 30.8%)。次いで、「一般」は「公共交通機関 (28.2%)」、「在宅」は「タクシー (23.4%)」となっている。

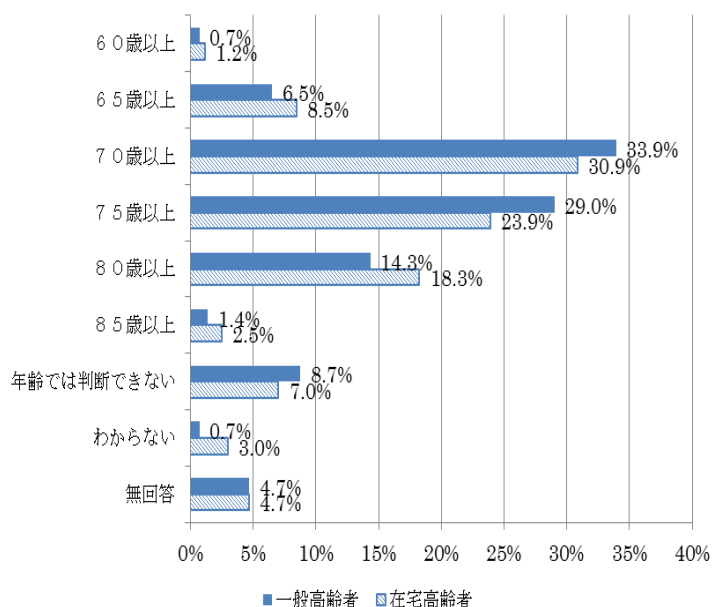


9 施策全般

(1) 何歳から「高齢者」だと思うか【新設】(報告書 54 頁)

高齢者(一般・在宅)は、「高齢者」は70歳以上だと考えている人が多い

一般的に何歳頃から「高齢者」だと思うかについて、「一般」「在宅」とともに、「70歳以上」(一般: 33.9% 在宅: 30.9%)、「75歳以上」(一般: 29.0% 在宅: 23.9%)の順に多い。



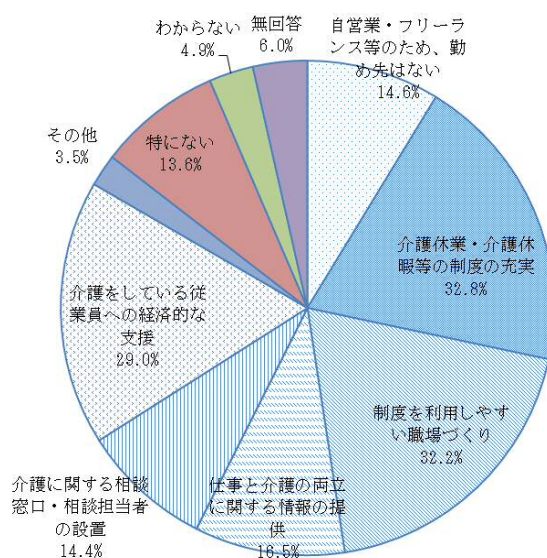
(2) 仕事と介護の両立・負担軽減のために必要なこと【新設】(複数回答)

(報告書 64 頁/56 頁)

現在、介護をしながら働いている人が、仕事と介護の両立に効果があると考える支援は「介護休業等の制度の充実」と「制度を利用しやすい環境づくり」が多くなっている。また、介護者の負担軽減のために必要だと思う支援は、介護者・若年者ともに「介護施設等の整備」がもっとも多い。

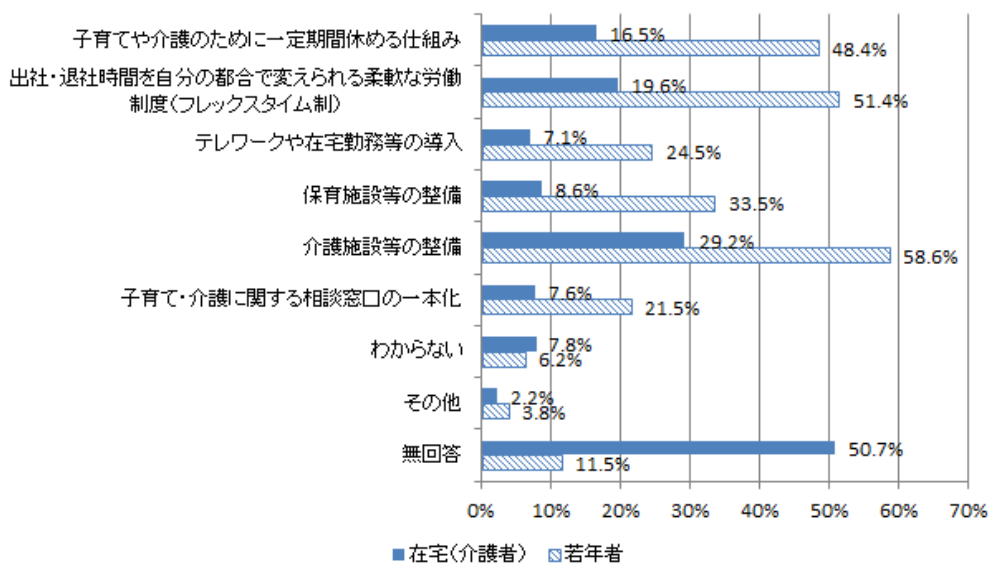
《両立支援・介護者》

働きながら在宅高齢者を介護している人が、仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実 (32.8%)」、「制度を利用しやすい職場づくり (32.2%)」が多い。



《負担軽減・介護者/若年者》

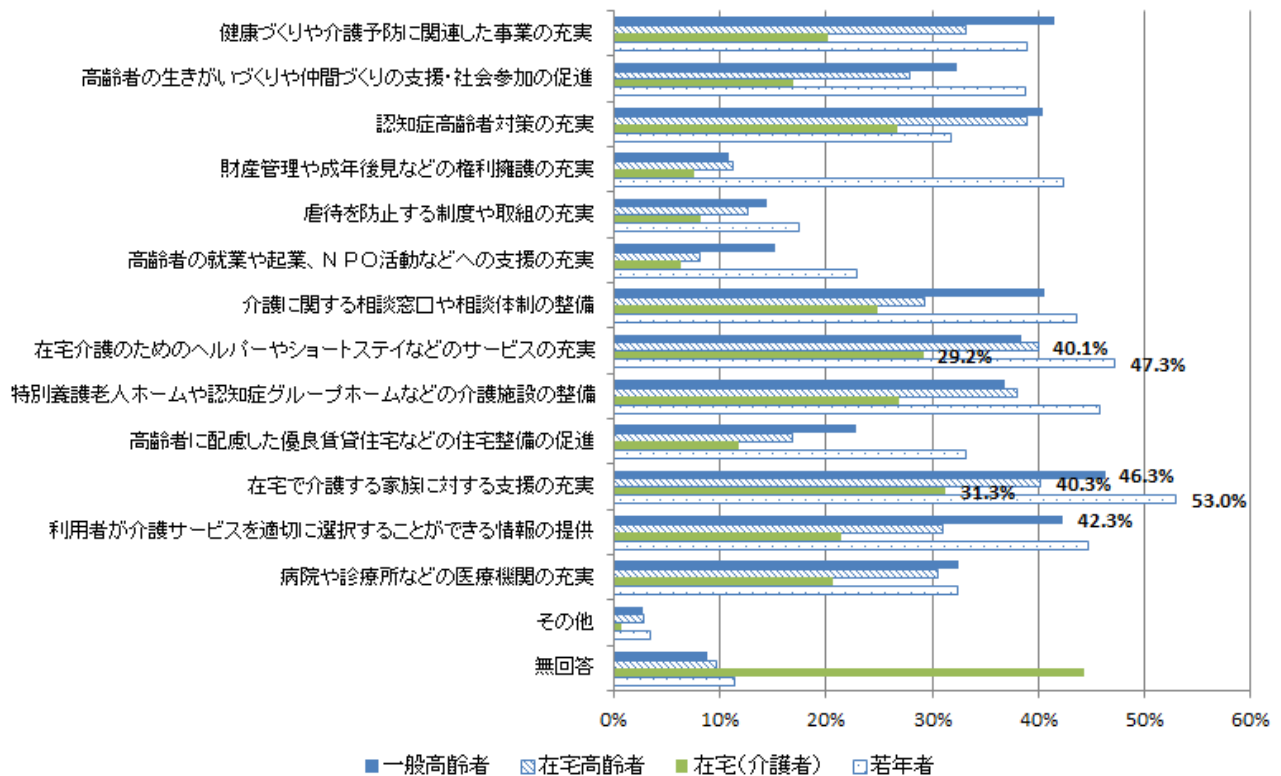
介護者の負担を軽くするために必要だと思う支援は、「在宅 (介護者)」「若年」とともに「介護施設等の整備 (介護者: 29.2% 若年: 58.6%)」が最も多い。「若年」では「柔軟な労働制度 (51.4%)」「一定期間休める仕組み (48.4%)」の割合も高い。



(3) 力を入れるべき施策（複数回答）（報告書 58 頁）

いずれの区分も、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」に力を入れて欲しいと考えている

本市が力を入れるべき施策については、「一般」「在宅」「在宅（介護者）」「若年」のいずれも、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」（一般：46.3% 在宅：40.3% 在宅（介護者）：31.3% 若年：53.0%）が最も多い。次いで、「一般」は「利用者が介護サービスを適切に選択することができる情報の提供（42.3%）」、「在宅」「在宅（介護者）」「若年」は「在宅介護のためのサービスの充実」（在宅：40.1% 在宅（介護者）：29.2% 若年：47.3%）が多い。



【H25】

一般①	健康づくりや介護予防に関連した事業の充実	38.2%
②	在宅で介護する家族に対する支援の充実	38.0%
在宅①	在宅介護のためのヘルパーや ショートステイなどのサービスの充実	37.1%
②	特別養護老人ホームや認知症グループホーム などの介護施設の整備	36.2%
在宅（介護者）①	在宅介護のためのヘルパーや ショートステイなどのサービスの充実	39.0%
②	在宅で介護する家族に対する支援の充実	37.2%
若年①	在宅で介護する家族に対する支援の充実	54.7%
②	在宅介護のためのヘルパーや ショートステイなどのサービスの充実	50.3%